



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,253	10.1	3,872	3.5	3,984	4.5	2,685	6.8
2025年3月期第3四半期	7,493	9.9	3,741	3.0	3,812	4.4	2,514	4.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,751百万円(3.5%) 2025年3月期第3四半期 2,658百万円(4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	57.56	56.97
2025年3月期第3四半期	52.67	52.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	27,659	21,635	70.4	438.05
2025年3月期	33,014	26,391	73.3	505.07

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 19,461百万円 2025年3月期 24,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	10.5	5,200	1.9	5,300	1.9	3,550	1.7	74.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	47,942,500株	2025年3月期	47,928,900株
2026年3月期3Q	3,516,333株	2025年3月期	2,733株
2026年3月期3Q	46,657,974株	2025年3月期3Q	47,732,192株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

2025年の企業倒産件数は前年比3.6%増加の1万261件と4年連続で前年を上回り、2013年以来12年ぶりに年間1万件を超えました（帝国データバンク調べ）。負債5,000万円未満の小規模倒産が全体の6割以上を占めるなど、物価高や人手不足を背景として中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しく、今後も企業倒産件数は増加基調が続く見通しとなっております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。人的投資の継続的拡大を基にこれを収益転嫁させるべく、販売提携先の拡充や営業業務支援の強化により新規顧客の取り込みおよび契約更新率の向上を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における保証残高は2兆4,517億円（前年同期比44.0%増加）、保証債務は8,953億円（前年同期比10.7%増加）となりました。売上高は8,253,600千円（前年同期比10.1%増加）となり、倒産件数の増加により保証履行額及び支払保証料が増加した結果、売上総利益は6,030,255千円（前年同期比3.3%増加）となりました。また、営業利益3,872,930千円（前年同期比3.5%増加）、経常利益3,984,053千円（前年同期比4.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,685,649千円（前年同期比6.8%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の2026年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ75.2%、75.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間の決算補足説明資料「2026年3月期第3四半期 決算説明資料」は、2026年2月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載しております。

(URL) <https://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/>

※ 上記ウェブサイトの「決算説明会資料」に掲載しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16.2%減少し、27,659,898千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28.5%減少し、13,520,809千円となりました。これは、現金及び預金が5,573,513千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、14,139,089千円となりました。これは、ソフトウェアが48,911千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9.0%減少し、6,023,998千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.2%減少し、5,908,716千円となりました。これは、未払法人税等が607,014千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18.0%減少し、21,635,899千円となりました。これは、自己株式が5,666,746千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2025年5月14日に公表いたしました売上高11,300百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,315,316	10,741,802
売掛金	78,454	85,023
有価証券	300,000	—
前払費用	1,569,664	1,349,650
未収入金	260,113	579,337
その他	383,547	764,994
流動資産合計	18,907,097	13,520,809
固定資産		
有形固定資産	1,976,018	1,977,650
無形固定資産	117,221	166,119
投資その他の資産		
投資有価証券	11,288,851	11,295,119
繰延税金資産	257,966	257,966
その他	466,973	442,232
投資その他の資産合計	12,013,792	11,995,319
固定資産合計	14,107,032	14,139,089
資産合計	33,014,129	27,659,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,494	103,662
未払法人税等	1,018,170	411,155
前受金	4,748,132	4,635,066
保証履行引当金	413,316	502,479
預り金	71,595	61,930
その他	165,805	194,422
流動負債合計	6,507,514	5,908,716
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	6,622,796	6,023,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,185	3,979,619
資本剰余金	3,385,185	3,390,047
利益剰余金	16,846,869	17,759,250
自己株式	△1,068	△5,667,814
株主資本合計	24,206,173	19,461,102
新株予約権	157,733	157,529
非支配株主持分	2,027,426	2,017,267
純資産合計	26,391,332	21,635,899
負債純資産合計	33,014,129	27,659,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,493,816	8,253,600
売上原価	1,655,687	2,223,345
売上総利益	5,838,129	6,030,255
販売費及び一般管理費	2,096,622	2,157,324
営業利益	3,741,507	3,872,930
営業外収益		
受取利息	65,880	107,613
その他	9,043	15,896
営業外収益合計	74,923	123,510
営業外費用		
持分法による投資損失	2,521	12,387
雑損失	1,323	0
営業外費用合計	3,844	12,387
経常利益	3,812,586	3,984,053
税金等調整前四半期純利益	3,812,586	3,984,053
法人税等	1,154,288	1,232,520
四半期純利益	2,658,298	2,751,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	144,257	65,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,514,040	2,685,649

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,658,298	2,751,533
四半期包括利益	2,658,298	2,751,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,514,040	2,685,649
非支配株主に係る四半期包括利益	144,257	65,883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月28日開催の取締役会決議及び2025年10月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式3,579,600株の取得を行っております。

この結果、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式の減少も含め、自己株式が5,666,746千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,667,814千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	69,073千円	66,903千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

イー・ギャランティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 治 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。